

平成29年度多文化共生推進会議 議事概要

日 時：平成29年8月31日（木） 13：30～15：30

場 所：岐阜県図書館 特別会議室

出席者：委員等14名（うち1名代理）

（公財）岐阜県国際交流センター 1名

岐阜県清流の国づくり政策課4名

議題 県内在住外国人の動向と県の取組み等について

議題に対する主な意見

○子どもの教育

- ・ 学齢超過の子どもで、民間の支援教室で学びながら高校受験を目指し、中学卒業程度認定試験を受験する子どものうち、5教科を一度に合格できる子どもは少数。多くは5教科合格までに複数年かかってしまうため、モチベーションの保持が難しかったり、お金の問題を抱えている。学齢超過の子どもの教育をどう支えていくかが課題。
そのため、国が各県1つの開設を目指している夜間中学校の開設を県に望みたい。そうすることで、子どもたちの進学の見えてくるのではないかと。
- ・ 岐阜県では、学齢超過した子どもをボランティアが支えている状況。中学校で受け入れていくのか、仮に受け入れないのであれば夜間中学校を設置しなければ、行き場のない子どもたちが溢れていく。ライフステージに合わせた就学のとらえ方を考えていただきたい。
- ・ 岐阜県は、高校入試資格の考え方や、入試の特別措置等が、他県と比べてたいへん遅れているので、変えていただきたい。日本語能力だけで学力を考えるのではなく、子どもの持つ能力で評価できる基準をつくっていかねばならない。
- ・ 県立高校は、定員の外枠で外国人枠を設けて入試を行っている。定員オーバーとなることもあるので、学校としては定員内で外国人枠を設けてほしい。
- ・ 外国人生徒が多い学校が、将来なくなることもあり得る。ただ、外国人数は増えているので、外国人に特化した教育はしっかりとしていく必要がある。

- ・ 高校で週4時間の日本語教育をするだけでも1年でかなり理解が進む。小中学校で十分な日本語教育を行う必要がある。
- ・ 学校において通訳支援員が必要なのは、子どもでなく、その保護者であることが多い。学校を休んで、子どもが親の医療通訳を行うケースもある。本当に何が必要なのか考えていかなければならない。
- ・ 外国人散在地域での教育は十分でなく、集住市でさえ地域格差がある。せめて教育格差を生まない施策と推進体制をつくっていただければと思う。

○就労支援、労働

- ・ 高校生に限らず、大学生にもキャリア教育支援が必要ではないか。
- ・ 大学に進学し、夢を持ち頑張っている外国人の子どもが多くいることを知ってほしい。
- ・ 昨年度、県立国際たくみアカデミーで15歳以上であれば受験できるコースができたため、外国人の子どもが受験したが、日本語能力に課題があるためハードルは高い。将来、外国人の子どもが、地域で活躍できるよう、外国人を受け入れる体制・施策を進めてもらいたい。
- ・ 企業の人材不足もあり、学校で学び国家資格を取得した外国人の就職率は非常に高い。
- ・ お金の問題で大学を辞める学生もいる。県には、留学生の奨学金はあるが、日系人の枠も考える必要があるのではないか。
- ・ 派遣社員よりも正社員というような、先のことを見据えた金銭感覚を養うことが大切。ただ、「派遣の方が正社員より給料が高い」と言われ、派遣を選択するケースもある。
- ・ 日本語の理解は十分でなくても、能力が高い外国人の子どももいるので、企業と学校が連携して、マッチングするシステムができるといい。
- ・ 岐阜県は、外国人労働者のうち技能実習生の割合が全国平均よりも圧倒的に高い状況を変えていかなければならない。経済の利益だけを考えた今のよう状況が続けば、地場産業も街もすたれていってしまう。
そのために、企業側へのアプローチをどうしていくのか。安い労働力とし

て技能実習生を使うのではなく、地域で育った外国人青少年に岐阜の産業界も注目し、どのように地場産業とマッチングしていくのかを真剣に考えていかなければならない。キャリア教育では、就職のことだけでなく、人生を考えていくような力をつけていくことも含めていくべきと強く思う。地元は岐阜と考えている外国人の子どもたちは多い。そうした子どもたちを育てていけるような労働環境をつくっていかねばならないと思う

- ・ 岐阜労働局では、昨年度から、美濃加茂と多治見のハローワークが連携して、加茂高校の定時制と東濃高校の外国人生徒に対し、校内で5社程度による企業説明会を開催した。今年度も実施予定。
- ・ ハローワークに外国人が相談にはくるが、最終的には知り合いのついで、派遣会社に就職するケースが非常に多い。
- ・ 介護分野で、外国人の積極的な雇用を社内で協議すると、人材不足だから外国人を雇用するということに疑問を呈する社員もいる。
多文化共生の目的が、人材不足への対応なのか、様々な文化を取り入れて日本を活性化させることなのか、最終的な目的が何なのか、国民が理解していない、興味を持っていないことも問題。県の見解を聞きたい。
- ・ 全国で人口減少が顕著な中、地方創生の分野では、観光客を増やして、日本の良さをわかってもらい、移住・定住を進めて人口を増やす取組みを進めており、長野県で成功した事例がいくつかある。
岐阜県として、人口減少社会のなかで、多文化共生によって人口を増やそうとしているのか否かを県に聞きたい。

⇒県) (上記2つの発言への回答) 県としては、互いの文化や考え方を尊重して、安心して快適に暮らすことのできる多文化共生社会の実現を目指し、多文化共生推進施策を推進している。人口減少や人材不足については、こうした取組みにより、外国人が暮らしやすかったり、活躍しやすい環境になることで、対応できるということはあると考える。

- ・ (上記の県の発言に対し) 企業としては、雇用という観点で見えてしまう。多文化共生に取り組むことによって、岐阜県にどんなメリットがあり、どんな未来があるのかが見えてくると良い。そのメリットをアピールしていけば、県民の理解も得られ、興味もわくのではないかと考える。

- ・ 外国人を雇用した当初は、遠慮などもあり問題はなかったが、数年経った今、日本人社員との衝突もでてきた。外国人を雇用するにあたっては、日本人社員へもしっかりと教育する必要がある。
- ・ 外国人を雇用していると、母国の親に何かあると1ヶ月程度休んで帰国することになるケースもある。外国人雇用企業として、こうしたケースに対応できる体制をつくっていくべきであると考えている。
- ・ 中小企業において、昔のように大量生産だけであれば外国人社員の日本語能力は問題にならないが、現在は、きめ細かい対応が必要な場面が増えてきており、外国人社員にも相応の日本語能力が必要。
- ・ 中小企業の人材不足は深刻であるため、外国人が日本の企業文化に合わせていくよりも、外国人人材を活かせるような企業を増やしていくことが必要。日本語が話せなくても活躍できる会社になっていくことを企業に求めていく、そのためにどんな支援が必要かを考えていくことが重要。

○防災

- ・ 県と市の災害時多言語支援センターが設置された場合の情報共有など、県と市の連携が課題だと感じている。
- ・ 災害時にボランティアがどの程度集まるのかも課題。市としては、県や他の自治体との連携の仕組みができるとういと考える。
- ・ 外国人防災リーダーについて、「防災士」の資格取得は、専門用語や漢字の能力が必要なため、外国人にはハードルが高い。外国人には、平易な言葉で理解してもらい、同郷の方に情報伝達してもらうことが重要ではないか。市町村では難しいので、県主導で進めてもらいたい。

○医療

- ・ 日本語が分からない両親が病院を利用する際、日本の学校に通っている子どもが通訳している現状もある。

○ボランティア等の確保

- ・ ベトナムの通訳ボランティアの確保が課題とのことだが、ベトナム人を雇用している企業に協力いただけると良いのではないかと考える。災害や医療の情報は重要な情報なので、早く通訳ボランティアを確保したほうが良い。

- ・（上記発言に関連して）ベトナム人は留学生も多いとのことなので、日本語学校など、留学生を受け入れているところとも連携が必要。
- ・ ボランティアの確保については、他の自治体の例も参考に、魅せ方を工夫すると良いのではないかと。注目度を上げることで人を集めたりできる。

○情報提供や相談体制

- ・ ベトナム語など少数言語への対応は、市町村では行き届かないところもあるので、広域的な対応ができれば効率的ではないか。
- ・ 奨学金を申請したくても、所得課税証明書など、手続きに必要な書類を親に説明できないなど、困っている子どもがいる。手続き面の支援も必要。
- ・ 高齢化の問題について、実際に外国人高齢者がどんな状況にいて、どんなことに困っているのか、県が把握する必要があるのではないかと。その上で、発信すべき情報をしっかり検討する必要がある。
- ・ 発達障害のため、保育園に入園できなかった事例も聞く。発達障害や心の病気などについて、どこでどうすれば良いのかといった情報があると良いと思う。また、その際には、通訳等の支援も必要だと感じる。

○全般

- ・ 日本で暮らす外国人の成功事例が分からない。岐阜県のロールモデルを見える化してはどうか。安定した社会人になる過程で、誰が、いつ、どんな支援をしていくか、関係者がどう連携していくのか、支援体制のモデルを作ると良いと思う。長期的な絵の中で、予防的にできること、今現在の対処のために出来ることを整理すると良いのではないかと。